



上尾市長
島村 穰

**上尾を取り巻く
現状**

政府は、一昨年12月の衆議院議員総選挙の結果を受け政権交代がなされましたが、以降、緊急経済対策を含む大型の補正予算が編成され、公共事業の前倒しを始めとする日本経済再生に向けた取り組みが進められています。これらの動きにより、株式市場や為替市場は敏感な反応を示し、経済情勢は好転の兆しが見られるものの、2月にはアメリカ経済の先行き懸念が高まったことから、東京株式市場では約4カ月ぶりに安値水準となりました。外国為替市場で

は、値下がりリスクが低いとされる円が買われ、円高が進むなど「アベノミクス」は、国内だけでなく、海外情勢によっても大きな影響を受けています。

また東日本大震災による被災地の復興と原発を含めたエネルギー問題、消費税率の引き上げ、医療や介護といった社会保障制度の見直しなど、国民生活に直結した課題は山積しており、わが国の先行きは引き続き不透明です。本市でも長引く経済不況により、税収はピーク時と比べ約24億円減少している他、急速な少子高齢化による義務的経費の増加や、公共施設やインフラ

の更新問題への対応など、今後の財政見通しは楽観視できない状況です。

**協働の志で
魅力ある街へ**

とはいえ、将来にわたり財政の健全化を維持しつつ、あらゆる世代の皆さんが安心して暮らせる行政サービスを提供するには、知恵を絞り、創意工夫を凝らしながら、前例に縛られない徹底した歳出見直しを行い、財源の大きな基盤である税収を安定的に確保する必要があります。

総務省の調査によると、埼玉県の転入超過数は8年連続プラスであり、数少ない人口

市長が導く 平成26年度の上尾市

市長施政方針

これからの1年間、上尾市が目指す方向を示した施政方針。そのリーダーを担う島村市長が、どのような考えで、どのような事業に取り組んでいくのかを紹介します。

秘書政策課 ☎775-3849 ・ ☎775-9861



1



2



3

- 1 大型モニターを使った効果的な授業
- 2 自転車を利用した健康ライフ応援事業を開始
- 3 バリアフリー化が進むニューシャトル原市駅

流入地域になつてきているとの結果が発表されましたが、本市は県南部に人口流入が集中する中で、県内8番目に多い自治体となりました。

しかしわが国全体が人口減少傾向にある今日、人口を維持させることすら容易ではありません。昭和40年代に人口が急増した結果、他市よりも早く高齢化が進行している本市にとって、今後の施策展開の大きな課題であると認識しています。今、行政に携わる我々がすべきことは、人口の減少に歯止めをかけ、消費を促して景気を上向きにすることであり、少子化を食い止める、女性の社会進出を支援しなければなりません。そのための具体的施策が、まさに子育て施策です。

幕末の志士、吉田松陰が残した言葉に「山は樹を以つて茂り、国は人を以つて盛ん

マニフェストの進捗状況

今年には私にとって市長就任二期目の折り返しの年ですが、就任に当たり掲げたマニフェスト「上尾が輝く8つのキラリ☆パート2」に基づき各種施策を展開してきます

り」というものがあります。が、現代社会においても人は繁栄の源であり、無限の可能性を秘めています。今なおこの言葉が私たちの心の中に生き続けるのは、人間は常に向上心を持ち、理想を追求する性質を有している証です。私は、松陰の至言を心に刻み、行政と市議会が良きパートナーとして機能し、郷土あげおを愛する市民の皆さんと協働の志をもって連携し、相通じる姿があれば、上尾市は必ずや輝きを増し、より魅力ある街へ発展すると確信しています。

次代へつなぐ新たな上尾を

私は今年一年の漢字を「進」としました。市制施行55周年であった昨年は、先人たちが築いた歩みを振り返る「正」の年でした。今年には次代へつなぐ新たな第一歩を、今年の干支「馬」にちなみ、「走」の年となるよう一層加速しながら各種施策に取り組んでまいります。

た。このマニフェストでは、8つの大きな柱を根幹に据え、39項目に細分化することにより、具体的な施策として取り組んでいます。

ここで、その進捗状況を報告しますと、平成24年度までに25項目、平成25年度には6項目を実施しました。任期前半の2年間で31項目、約8割が達成され、残る8項目も財政状況を加味しながら、計画的に実施していく予定です。

平成26年度の主な事業

※新規・拡充した事業を中心に掲載しています。

1. 子ども未来部の新設・子育て支援の強化

- 市立原市・原市団地保育所の移転統合設計 5,770万円
- 民間保育所・家庭保育室の新設・運営支援など 3億8,467万円
※今後3年間で6か所開設(定員261人増)
- 家庭保育室入所者の補助拡充・保育コンシェルジュ配置 2,251万円

2. 教育の充実・生涯学習の推進

- 小中学校の全教室に大型モニターを設置 547万円
- 特別支援学級の全小学校整備、学級支援員の増員 5,063万円
- セカンドブックスタート事業の実施 797万円

3. 高齢者・壮年者の健康づくりの支援

- 各医療機関での個別の肺がん検診の開始 1,423万円
- 高齢者向け住宅改修費の助成方法の充実 ー
- 健康ライフ応援事業の開始、介護予防事業の充実 801万円

4. 安全・安心の確保

- 上尾中学校改築事業(H25前倒し含む) 8億7,776万円
- ニューシャトル原市駅のバリアフリー化 1億3,164万円
- 防災備蓄の拡充など防災体制の強化 3,210万円
- 通学路安全対策の実施 1,593万円

5. エコシティの実現と産業活性化の促進

- 電気自動車の配備(2台)、充電設備設置 1,522万円
- 農商工観ポータルサイトの開設 1,235万円
- 中小企業コーディネーターなどの設置 333万円

6. 組織再編による市民サービスの拡充

- 25年ぶりに大規模な組織再編を実施 7,856万円
★ワンストップ窓口の実現、子育て・福祉サービスの推進、スピーディーな意思決定と事務の整理統合



予算を徹底解説

平成26年度の一般会計予算は、「子どもから高齢者まで すべてにやさしい思いやり市政」の実現に向け編成しました。その結果について解説します。

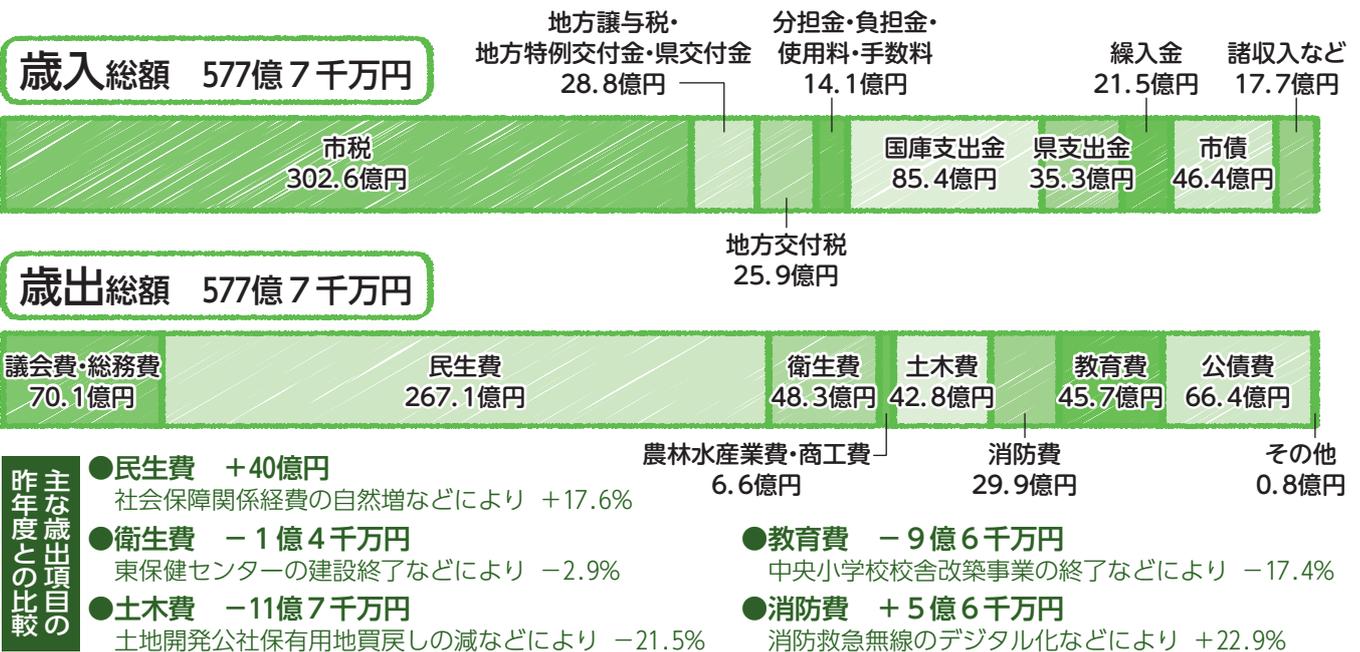
平成26年度予算のあらまし

財政課 ☎775-4247 ・ ☎776-8873

予算とは1年間の収入と支出の見込みを表したものです。6つの分野(5ページ参照)に重点を置いた積極的な予算編成を行った結果、市の基本的な仕事をするための一般会計予算は、対前年度比3.4割増の577億7千万円で、過去最大規模となりました。また、特定の仕事をするための特別会計と企業会計を含めると1,080億円(前年度比4.9割増)となっています。

一般会計予算については、歳入では市税収入の増加を見込む一方で、歳出では社会保障関係経費が大きく増加する見込みであることから、国・県支出金や財団法人の助成金などの特定財源の積極的な活用を図るなどの工夫を行うとともに、最終的な財源不足額に対しては、基金を取り崩すことにより予算を編成しました。

歳出予算のうち多くの割合を占める民生費の中で、高齢者や障害のある人へのサービス提供や子育て支援などの社会保障関係経費が増加し続けているほか、学校・保育所・公民館などの公共施設や公園・道路・上下水道などの都市基盤施設であるインフラ資産の大量更新問題などの諸課題に、今後も引き続き対応していく必要があります。



昨年度との比較
主な歳出項目の

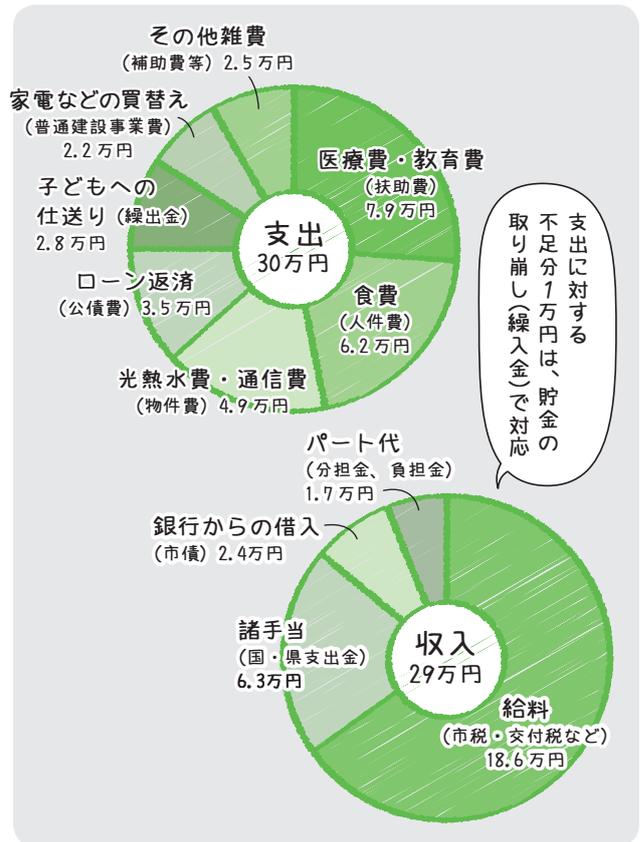
平成26年度の市の予算を 市民1人あたりに換算すると

1人当たりの
支出額 年間 **25万3,000円**



平成26年度の市の予算を 1カ月の家計に例えると

市役所と家庭では単純に比較できませんが、平成26年度の市の一般会計予算を、例えば支出30万円/月の家計に例えると下図のようになります。



消費税率と地方消費税率の 引上げ分は、社会保障関係経費に活用

- 平成26年4月1日より消費税率の引上げが実施されました。
※消費税率5% (うち地方分1%) ⇒ 8% (同1.7%)
- 地方税法の規定に基づき、上尾市でも引上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充当しています。

〈歳入〉引上げ分の地方消費税収入 (地方消費税交付金) 3億8千万円

〈歳出〉社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 128億2千万円

- 市の社会保障施策に拡充する主な**
- ◆保育所の定員拡大 2,460人→2,535人 (新規1か所)
 - ◆家庭保育室の定員拡大 352人→398人 (新規2か所)
 - ◆家庭保育室入室者の補助拡充
 - ・中低所得者世帯を中心に加算
 - ・全世帯を対象に兄弟加算を新設

個人市民税の均等割の標準税率の 引上げ分は、防災減災事業に活用

- 東日本大震災復興基本法の理念に基づき、個人市民税の均等割の標準税率について、平成26年6月から10年間に限り、500円の引上げが実施されます。
- 引上げ分の市税収入は、平成23~27年度に実施する防災減災等の施策の経費に充当します。

〈歳入〉引上げ分の市税収入 (個人市民税均等割) 5千万円

〈歳出〉防災減災事業に係る経費 1億9千万円

- ・上尾中学校改築、防災備蓄、橋りょう長寿命化などの事業
- ・市民体育館や小中学校耐震化事業などで発行した市債の償還